



新潟県議会議員

横尾ゆきひで

県議会だより

新潟県議会ホームページ : <http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/>



Ver.45 (令和2年 3月 29日発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所
事務所: 妙高市朝日町1-7-23
電話: 0255 (70) 5211 FAX: 0255 (70) 5212

今冬は県内を含む全国各地で、記録的な小雪となりました。多くのスキー場では早々と営業を取りやめたり、各地で雪まつりなど恒例行事が中止となったり、また、観光関係の入込減や除雪作業の激減など、雪国特有の経済活動に多大な影響が出ました。

これに追い打ちをかけるように、中華人民共和国湖北省武漢市で新型コロナウイルス(COV ID-19)が昨年未頃に発生して以降、日本をはじめ世界各国に感染が広がり、今なお終息の兆しがなく大混乱を招いていることです。(詳細は省略します)

特に3月21日現在、中国からイタリアを中心としたEU諸国に感染が拡大し(3月13日にWHOではパンデミックに認定)世界各国では感染拡大防止のため、出入国制限するなど対策に取り組んでいますが、この影響で世界経済に多大な影響が出ています。2020東京オリパラ中止や延期も話題になるなど心配は尽きません。

本定例会でも、本県にも多くの感染者が確認されたことから、本定例会では代表質問や一般質問、常任委員会や連合委員会などで取り上げられました。この新型コロナウイルス感染予防対策などに対し、花角知事も関係機関と協力しながら万全の体制で臨むことを、定例会冒頭で表明されました。

さて、早速ですが2月定例会の報告をいたします。

令和2年2月17日~3月19日(32日間)の長丁場の議会でしたが、花角知事は定例会冒頭に、新型コロナウイルス対策や今冬の暖冬小雪による影響対策への喫緊の取組について、また、県財政改革と今後の財政運営では、昨年10月に策定した「行財政改革行動計画」に基づき、関係団体や市町村と意思疎通を図りつつ、事務事業や県単独補助金、投資的経費等の見直しを行うとともに、職員団体の合意を得て一般職員給与の臨時的削減による新年度予算編成を行った結果、前年度比12.9億年改善されたこと。これにより令和5年度には基金残高230億円確保が見込まれ、基金の枯渇も令和7年度以降に先送りされる見込みとなったこと。しかしながら、令和6年度には県職員の臨時的給与削減が終了し、公債費の実負担の増加により160億円の収支不足が見込まれるなど、厳しい状況に変わりはなく、行動計画の着実な実行と「公債費負担適正化計画」に基づき持続可能で安定的な財政運営を隔離していくこと。

一方、地方公共団体の財政は国の制度の影響を強く受けることから、昨年来、地方法人課税の偏在是正により生じる財源を地方部へ重点配分するよう要望してきた結果、地域社会の維持・再生に取り組むための新たな交付税措置が創設されるとともに、県が単独で行う道路防災事業などが、交付税措置率の高い特別な地方債の対象に追加されるなど、本県の要望に沿った制度改革が実現したこと。今後も、他県と連携して地方の実情に応じた地方交付税算定などについて要望していくこと等、本県の現状とこれまでの対応について説明がありました。

引き続き、本年の県政の主要課題について説明がありました。

要約して骨子だけ述べます。第一点目は「安全で安心して暮らせる新潟」、第二点目は「県民すべてが生き生きと暮らせる新潟」、第三点目は「多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟」、第四点目は「活力のある新潟」、第五点目は「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」、第六点目は「人口減少問題への対応」など、県民生活の安全を最優先に取り組むため、新年度予算案の骨子について約40分にわたり所信表明がありました。

これに対し、2月20日代表質問(3会派)をはじめ、一般質問18名(3日間)、各常任委員会(5日間)や連合委員会(3日間で15名)で審議されました。令和2年度一般会計予算総額は、1兆2,196億7千万円・対前年比△400億円(△3.2%)で、大幅な減額の内容は、先に説明しました通り、昨年策定されました「新潟県行財政改革行動計画」に基づいて措置されたものです。

なお、一般会計予算の一部に対し、自民党が減額修正案(警察費の可搬式オービス導入に係る歳入歳出11,000千円)を提案しました。内容は、「通学路や生活道路での歩行者の安全対策は大変重要だが、可搬式オービス1台(2名)で広い県土をカバーするには効率が悪く、むしろ警察官が直接現場で県民に寄り添い、見守ることにより抑止力がある。」などの理由でした。採決は自民党と4名の無所属議員が賛成し可決しました。その他全ての予算並びに条例など全議案が可決または承認、同意されました。

今回の予算の特徴は、令和元年度補正予算総額248億9,441万4千円の増額補正については、新年度予算の一部前倒しとして計上されていることです。詳細につきましては、議会HPを参照ください。

結びに、寒暖の差が激しく体調を崩しやすい早春ですが、皆様には、くれぐれも健康にご留意されますよう、ご祈念申し上げまして議会報告とさせていただきます。

審議の結果

県議会2月定例会より

会期: 2月17日~3月19日(32日間)

<提案された議案・審議結果>

- 下記の全議案可決または承認されました。
 - ・ 令和2年度一般会計予算、各特別会計、企業会計予算など39議案、監査委員の選任同意1件
 - ・ 条例制定、条例の一部改正など77議案
 - ・ 事件議決12議案
 - ・ 令和元年度一般会計補正予算2議案

<請願・陳情>

- 継続審査となった陳情 2件
- 不採択となった請願 1件
- 不採択となった陳情 5件

<議員発議による意見書>

(採択された意見書)

- ・ 拉致事件の早期解決を求める意見書
- ・ 病院船の導入を求める意見書
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る検証と万全の対策を行うための措置を求める意見書
- ・ 警察庁通達の弾力的な運用による地域の実情に応じた信号機の設置等を求める意見書働き方改革の推進に関する意見書

(不採択となった意見書)

- ・ 公文書の改ざん・隠蔽の防止を求める意見書
- ・ 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の防止等を求める意見書

令和2年度当初予算の全体フレームについて(県資料抜粋)

【一般会計の予算規模1兆2,197億円】

令和元年比 Δ400億円(Δ3.2%) 令和元年度 12,597億円

「行財政改革行動計画」に基づく歳出歳入改革を着実に実行にしつつ、「住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり」をしっかりと前に進める

「予算編成に当たっての視点」

- 県民の安全・安心の最優先での確保や、活力や賑わいの創出など、今年度第一歩を踏み出した「住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり」の取組を積極的に展開
- 行財政改革行動計画策定後初めての予算編成において、関係団体や市町村への意思疎通を図りつつ、歳出歳入の着実な見直しにより、収支改革目標を確実に達成

「『住んでよし、訪れてよしの新潟県』の実現に向けた主な政策」

- 県民の生命と財産を守る一段加速したソフト・ハード両面での防災・減災対策の推進
- 安心して医療を受けられる地域医療の確保と、健康立県の実現
- 起業・創業や、園芸の導入等新分野への進出など、挑戦する人や企業が次々と生まれ、集まる環境の整備
- 県民を巻き込んだ本県の魅力の発信と、インバウンドをはじめ多様な地域資源を生かした交流人口の拡大
- 中長期的な観点からの県民所得の向上や、若者が魅力を感じる雇用の場の創出・確保を含めた人口減少問題への対応

「令和2年度の収支改善額」

- 前年度と比較して、当初予算での収支不足額は**129億円**の改善

行財政改革行動計画における目標(令和5年度末までの4年間)

収支均衡 収支改善額 年度平均 160億円 (令和2年度は135億円)	少なくとも 大規模災害対策に 必要な基金残高 230億円を確保	収支改善額 年度平均 110億円 (令和2年度は106億円)
	令和2年度当初予算における収支改善額 118億円	
*収支改善額は、歳出悪減額と歳入確保額の合計		

「歳入のポイント」

- ◆県税収入 R1:2,551億円 ⇒ R2:2,646億円 +95億円(+3.7%)
地方消費税の増加などによる増等
- ◆普通交付税+臨時財政対策債
R1:2,699億円 ⇒ R2:2,722億円 +23億円(+0.9%)
法人課税の偏在是正措置の配分による増等
- ◆財源対策的基金繰入金
R1:134億円 ⇒ R2:50億円 ▲84億円(▲62.7%)
県債管理基金(公債費調整分)繰入金
R1:100億円 ⇒ R2:55億円 ▲45億円(▲45.0%)

「歳出のポイント」

- ◆安全に安心して暮らせる暮らしやすい新潟
 - ・安全に安心して暮らせる新潟
(一段加速した防災・減災の推進)(安全で安心なまちづくり)
(原子力防災対策の推進)
 - ・県民すべてが生き生きと暮らせる新潟
(地域医療の確保と「健康立県」の実現)
 - ・誰もが社会参画できる新潟
(女性・高齢者の新規就業等社会参画の促進)
- ◆地域経済が元気で活力のある新潟
 - ・多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟
(多様な地域資源を活かした交流人口の拡大)
(拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備)
 - ・活力のある新潟
(起業・創業の推進)(雇用の場の確保と働きやすい環境づくり)
(意欲ある企業への支援)(付加価値の高い農林水産業の実現)
(住み続けることができる中山間地づくり)
- ◆県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟
 - ・将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

「人口減少問題への対応(政策の総動員による取組)」

- ◆実行減少問題対策の柱
 - ・新学期、就業期、結婚子育て期世代の定住やUターンを促進する施策
(県内大学などの魅力向上)(若者の県内企業への就職促進)
(Uターン関心者の掘り起こしと、受け入れ態勢充実)
 - ・結婚支援と、妊娠・出産、子育て、教育環境の充実に向けた施策
(結婚を希望する人がその願いをかなえられる支援)
(妊娠・出産、子育て、教育環境の充実)
 - ・労働条件・環境の改善に向けた施策
(男女ともに働きやすい職場づくり、仕事と子育ての両立、ワーク・ライフ・バランスの推進)

今定例会での議論された主な課題から

ここでは、厳しい県財政運営に関する件、新潟県公立公的病院の再編について、新型コロナウイルスに関する件に絞って報告します。

○新潟県公債費負担適正化計画について

県では、新年度予算編成にあたり「行財政改革行動計画」に基づき取り組んでいますが、山積する県政課題(人口減少対策、自然災害対策、公共施設の老朽化対策、医師不足や県立病院の運営等)に対応していくためには、特に投資的経費の財源確保には、自主財源以外に公債費に依存しなければ成り立ちません。そのためは、国の制度に沿った対応が求められているのです。その内容とは、

- ・公債費負担の目標:令和20年度(2038)に実質公債費比率を18%以下とすること。
- ・県債発行のルール:投資的経費の事業量を公債費の実負担に基づき管理するとともに、有利な財源を積極的に活用することで、必要な事業量を確保することです。

*実質公債費比率とは:地方自治体の収入に対する借金の比率

(この比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行する際、国の許可が必要となる。25%以上になると、単独事業のための債券を発行することができなくなる。)

○新潟県公立・公的病院の再編について

- ・厚生労働省は昨年9月26日突如として「公立病院や公的病院の再編・統合の議論が必要」として、全国424病院(本県22病院を含む)名を公表しました。全国一律の基準で地域特性は度外視です。これを受けて、本県でも昨年11月から県立病院経営委員会で「県立病院の類型別に、役割・あり方の見直しの検討」がなされ、本年2月に基本的な方向が示されました。県では、この提言を基本的に尊重しながら、病院局において見直しに関する一定の方向を整理したとのこと。
- ・県内22病院中、上越関係は5病院「県立妙高病院、県立柿崎病院、上越地域医療センター、県厚生連けいなん総合病院、新潟労災病院」が指定されています。(当市の2病院が該当)
- ・県の対応として、いわゆる「へき地病院」など地域医療病院については、患者需要等に応じた機能・規模の縮小や、設置・運営主体の見直しを含めた民間医療機関や市町村との役割分担の在り方を検討していく。今後、関係者に対し丁寧に説明し、その上で各地域医療構想会議で議論し、合意を目指すとしています。

(私は病院局長に対し、当市では個人医が廃業し該当の2病院が頼りである。県民どこに住んでいても等しく安心して暮らせる地域医療の確保に全力で対応すること。また、妙高市と常に連携して対応することを要請してきました。現在、市と協議中とのこと。)

○新型コロナウイルスについて

- ・国内外の感染状況の詳細は省略しますが、本県でも3月21日現在27名の感染者が確認されています。多くの感染者が発生した場所は、クラスター(集団の意味があり、本県の多くは卓球教室関係者でした。)と言われる場所で濃厚接触したものとされています。
- ・この間、政府では感染防止に様々な対策を講じてきました。本県でも、3月2日以降県内小中高校で休業を実施。これによる受験生や小学低学年生の対応、卒業式や授業時数確保の対応等学校現場は大変ご苦労されています。
- ・議会でも県庁内をはじめ県民の感染予防として、マスクと着用と確保(特に、医療や介護の現場でも)も大きな議論となりました。
- ・さらに政府は、多くの人が集まるイベントや会議の自粛を示したことから、観光業などホテル関係や飲食業などが大打撃を受けています。(私たちも、3月初旬から懇親会は全てキャンセルでした。)
- ・政府として緊急経済対策や低利な融資など、支援策を講じていますが一度落ち込んだ状況の回復に疑問の声も多く聞かれます。
- ・なお、感染症対策として、3月6日からPCR検査が保険適用となりました。

また、各都道府県の新型コロナウイルスに関する相談窓口(電話相談・外国人も対象)が開設されました。

「新潟県新型コロナウイルス感染症コールセンター」

*受付時間:月曜~金曜(祝日を除く)

8:30~17:00まで

*受付電話番号:025-282-1754